

## 刊行の辞

大東文化大学経済研究所所長 上遠野武司

「一番怖いのはワシントンだ」。半世紀ほど前米国農民がテレビインタビューで政府による容赦なき徴税を嘆いていた。一部の例外を除き、どの政府も税の徴取にはいたく熱心である。わが国政府も例外でない。

先進諸国では一般に成長鈍化、少子高齢化により直接税の税収は先細り、医療や社会保障のための費用は益々膨らむ。財源確保が課題だ。

1989年わが国は税の直間比率を見直し間接税への依存を高めようと消費税を導入した。税率3%で導入後、97年5%、2014年8%、19年10%に引き上げた。長引く不況下でも消費税はそこそこの税収をあげた。一方、所得税収、法人税収は大きく落ち込んだ。97年の税率引き上げは判断を誤り、景気を下振れさせた。結果的に直接税の減収分が間接税の増収分を上回った。消費が伸びず企業業績が改善しないと賃金も上がらない。所得が増えないので消費は頭打ちで消費税収は横ばいに、法人税と所得税は減収したのだった。

その間、租税負担と社会保障負担をあわせた国民負担率は上昇した。1970年から2022年に租税負担は約1.5倍、社会保障負担は約3.5倍になり、国民負担率で24.3%から48.4%と倍になった。国民負担率の上昇は可処分所得を圧迫して国民の負担感を増し消費を控えさせる。

国民は納税義務を十分理解している。そうとはいえ、会計検査院が指摘するような締めりのないカネの使い方が横行し続けると、国民の重税感、脱力感はいやでも増す。

かつて通訳やパイロット、プログラマーなど専門技術をもつ者に限定された派遣労働が1986年の労働者派遣法施行により解禁された。雇用の調整弁として企業に好都合な非正規雇用が増え、経済格差は大きく拡大した。賃金が伸びず負担ばかりが増えるのでは消費が活発になる筈もない。GDP、金融資産は他国より伸びていない。対照的に、着実に伸びたのが国民負担率だった。現下の円安はコストプッシュ型物価高を招き、とりわけ低所得家計を圧迫する。ところが、政治家からは次の選挙対策用のバラマキ対策ばかりが示される。

かつて高福祉高負担をうたった国があった。対して低福祉低負担は国民にそれなりの覚悟を促すが、低福祉高負担は国民から夢も希望も可能性も奪うばかりである。

大東文化大学経済研究所は1987年の設立以来、研究員の研究活動を支援し研究成果を公表して参りました。この『経済研究』第38号には第42回経済シンポジウムの報告と7篇の論文を掲載しています。今後も共同研究体制の整備等を通じて活発な研究活動を促進して参ります。引き続き、研究所の運営にご理解ご協力を賜るようお願い申し上げます。